

中小企業景気動向調査結果

(2023年1月～3月期実績と2023年4～6月期の見通し)

調査日 2023年3月中旬

調査方法 金庫職員による面接聴き取り調査

調査対象 金庫取引先205社(製造業 35社、卸売業35社、小売業35社
サービス業35社、建設業 35社、不動産業30社)

有効回答率 100.0%

分析方法 (D.I.):diffusion index 「良い」とみる割合から「悪い」とみる割合を引いたもの。

「良い」(上昇) および「やや良い」(やや上昇) の割合 - 「悪い」(低下) および「やや悪い」(やや低下) の割合。

概況

1. 景況 ～前回調査からやや悪化～

今回調査(2023年1月～3月)の業況判断D.I.は▲22.0と前回調査(2022年10月～12月)と比較して、7.3ポイント悪化となった。悪化に転じたのは3四半期ぶりで、改善に足踏がみられる状況である。

足元の経済状況はコロナ前の水準まで回復し、反転攻勢にシフトする企業も増加しているが、消費財の価格値上げに伴う消費性向の低下、資材・エネルギー価格上昇の継続により、前回調査より慎重な判断がなされたものと考えられる。

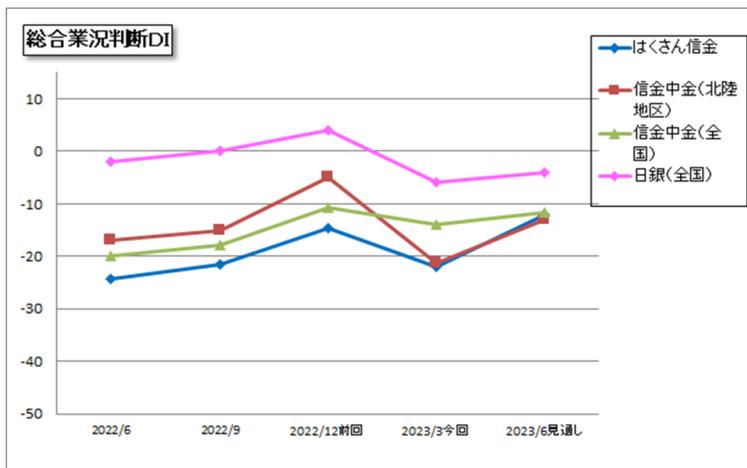
業種別では製造業、建設業でそれぞれ14.3ポイント、小売業で14.1ポイント、サービス業で5.7ポイント。卸売業で2.9ポイントの悪化となったが、不動産業では7.1ポイントの改善となった。不動産業については、春先に向けて宅地造成の増加が寄与したとみられる。

業況判断D.I.の悪化に伴い、売上額D.I.が▲14.1と前回調査から20.0ポイント、収益D.I.も▲31.7となり、同27.3ポイントと大幅に悪化した。

人手D.I.は企業の採用強化の効果もあり▲25.5と7.2ポイントの改善となり、人手不足感はやや薄らいだ結果となったが、企業規模、業種によって人手不足が深刻化している傾向がみられる。

2. 3か月後の見通し～総じて改善の見込み～

業況判断D.I.は▲12.2と9.8ポイント改善の見通し。建設業以外の業種ですべて改善の見通し。今回調査後に、金沢地区の観光を中心に需要が急回復していることから、小売業では28.6ポイント、サービス業では14.3ポイントと大幅な改善が見込まれていることに加え、資材・エネルギー価格への価格転嫁が徐々に進んでいることなどから、総じて改善の見通しがなされていると考えられる。欧米の金利引上げに伴う世界的な景気後退観測や新たに大手金融機関への信用不安が発生していること、地政学的リスクが長期化していること、半導体不足等に起因する国内大手製造業の業況判断が悪化しているなど、中小企業の業績に対する下振れリスクは依然継続しており、今後一層注視していく必要がある。



【総合 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 2022年 12月	今回 2023年 3月	次回見通し 2023年 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲24.4	▲21.5	▲14.7	▲22.0	▲12.2	↘
売上額	2.4	▲8.8	5.9	▲14.1	5.9	↘
収益	▲12.0	▲17.2	▲4.4	▲31.7	▲9.8	↘
販売価格	26.3	26.0	31.5	28.8	25.5	↘
仕入価格	69.8	74.4	64.4	65.2	59.1	↗
在庫	3.5	0.7	▲3.0	▲3.0	▲6.0	→
資金繰り	▲19.2	▲14.4	▲13.2	▲20.6	▲20.7	↘
人手	▲27.7	▲28.2	▲32.7	▲25.5	▲27.5	↗

【業種別業況天気図】

※全国・北陸のデータは、信金中央金庫の「全国中小企業景気動向調査」を参照しています。

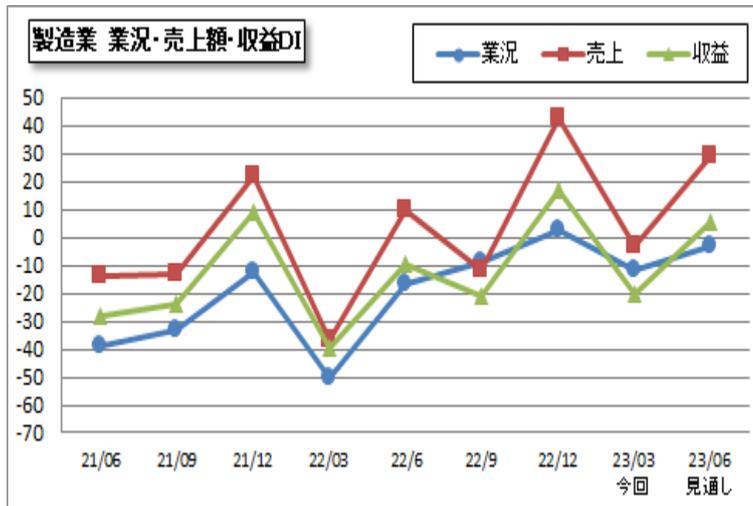
業種別業況天気図	2022年6月	2022年9月	前回 2022年12月	今回 2023年3月	次回見通し 2023年6月
総合	☁	☁	☀	☁	☀
製造業	☁	☁	☀	☁	☀
卸売業	☔	☔	☁	☁	☀
小売業	☔	☔	☀	☁	☀
サービス業	☔	☔	☀	☁	☀
建設業	☁	☁	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☔	☁	☀

業種別の特徴(業況DI)

製造業

今回調査業況DIは、「▲11.4」

～ 前回調査比 14.3ポイントの悪化 ～



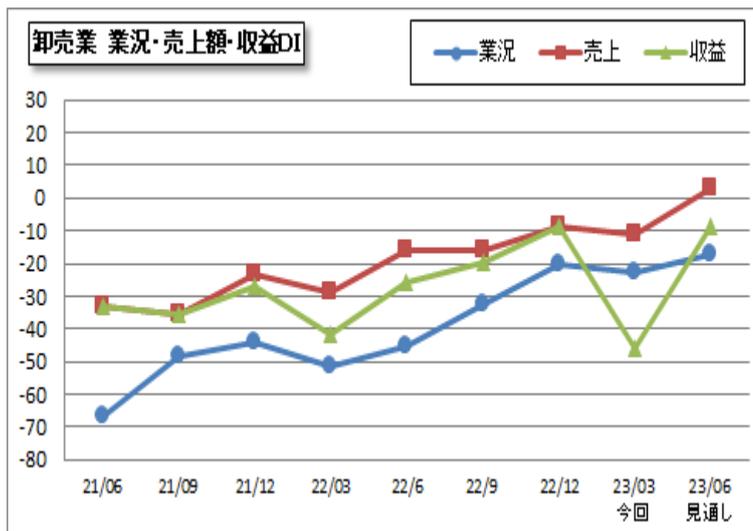
【製造業 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見通し 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲16.4	▲8.8	2.9	▲11.4	▲2.9	↘
売上額	9.7	▲11.8	42.9	▲2.9	29.4	↘
収益	▲9.7	▲21.2	17.1	▲20.0	5.7	↘
販売価格	30.6	35.3	47.1	34.3	28.6	↘
原材料価格	80.0	78.8	63.6	61.8	47.1	↘
原材料在庫	10.0	9.1	3.0	▲3.0	▲9.1	↘
資金繰り	▲16.1	▲23.5	▲11.4	▲31.4	▲28.6	↘
人手	▲25.8	▲23.5	▲45.7	▲31.4	▲37.1	↗

卸売業

今回調査業況DIは、「▲22.9」

～ 前回調査比 2.9ポイントの悪化 ～



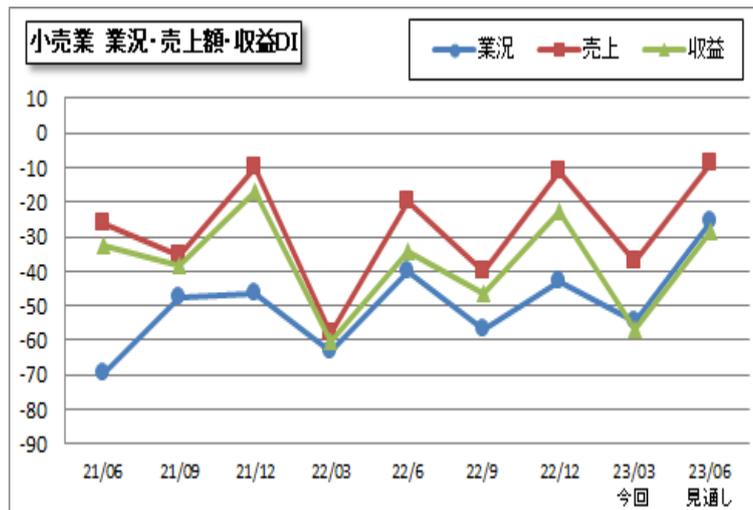
【卸売業 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見通し 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲45.2	▲32.3	▲20.0	▲22.9	▲17.1	↘
売上額	▲16.1	▲16.1	▲8.6	▲11.4	2.9	↘
収益	▲25.8	▲19.4	▲8.6	▲45.7	▲8.6	↘
販売価格	51.6	35.5	28.6	48.6	45.7	↗
仕入価格	67.7	74.2	77.1	82.9	74.3	↗
在庫	12.9	9.7	11.4	5.7	8.6	↘
資金繰り	▲35.5	▲16.1	▲8.6	▲17.1	▲20.0	↘
人手	▲19.4	▲33.3	▲26.5	▲17.1	▲14.3	↗

小売業

今回調査業況DIは、「▲54.3」

～ 前回調査比 11.4ポイントの悪化 ～



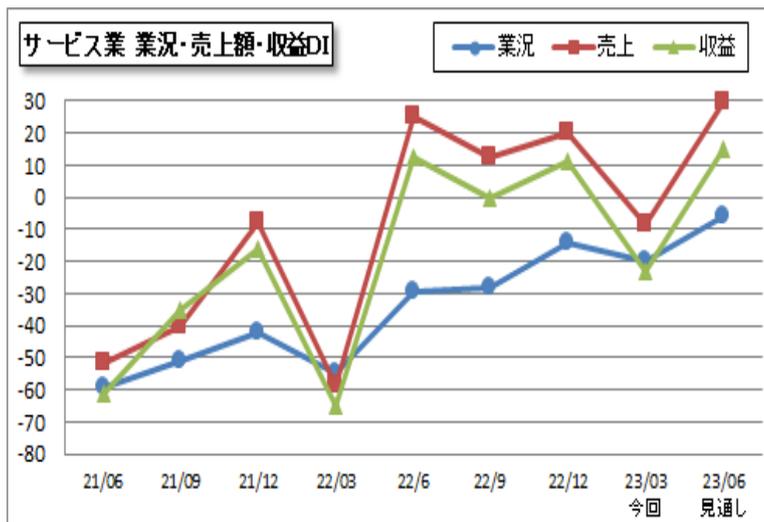
【小売業 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見通し 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲40.0	▲56.7	▲42.9	▲54.3	▲25.7	↘
売上額	▲20.0	▲40.0	▲11.4	▲37.1	▲8.6	↘
収益	▲34.3	▲46.7	▲22.9	▲57.1	▲28.6	↘
販売価格	40.0	20.0	31.4	28.6	34.3	↘
仕入価格	65.7	70.0	62.9	62.9	60.0	→
在庫	11.4	▲3.3	▲5.7	▲5.7	▲2.9	→
資金繰り	▲29.4	▲23.3	▲37.1	▲37.1	▲37.1	→
人手	▲20.6	▲10.7	▲14.7	▲20.6	▲20.6	↘

サービス業

今回調査業況DIは、「▲20.0」

～ 前回調査比 5.7ポイントの悪化 ～



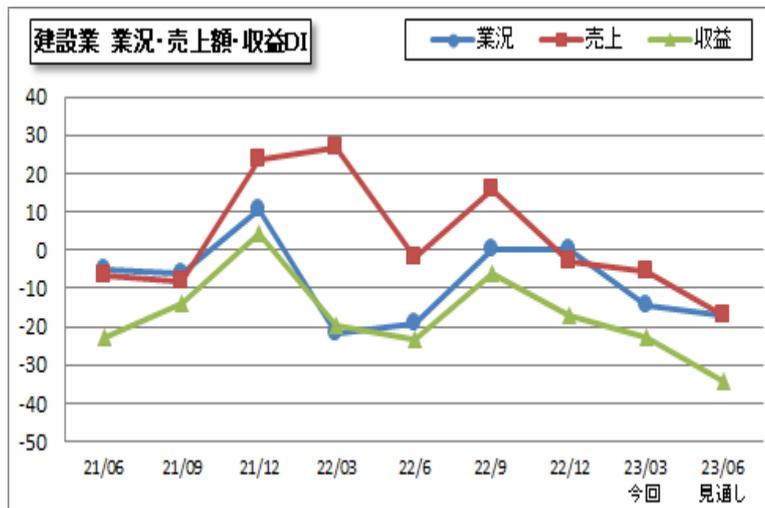
【サービス業 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見直し 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲29.2	▲28.1	▲14.3	▲20.0	▲5.7	↘
売上額	25.0	12.5	20.0	▲8.6	29.4	↘
収益	12.5	0.0	11.4	▲22.9	14.7	↘
料金価格	14.6	21.9	40.0	22.9	38.2	↘
材料価格	66.7	84.4	74.3	74.3	70.6	→
資金繰り	▲25.0	▲12.5	▲14.3	▲17.6	▲18.2	↘
人手	▲35.4	▲34.4	▲34.3	▲34.3	▲40.0	→

建設業

今回調査業況DIは、「▲14.3」

～ 前回調査比 14.3ポイントの悪化 ～



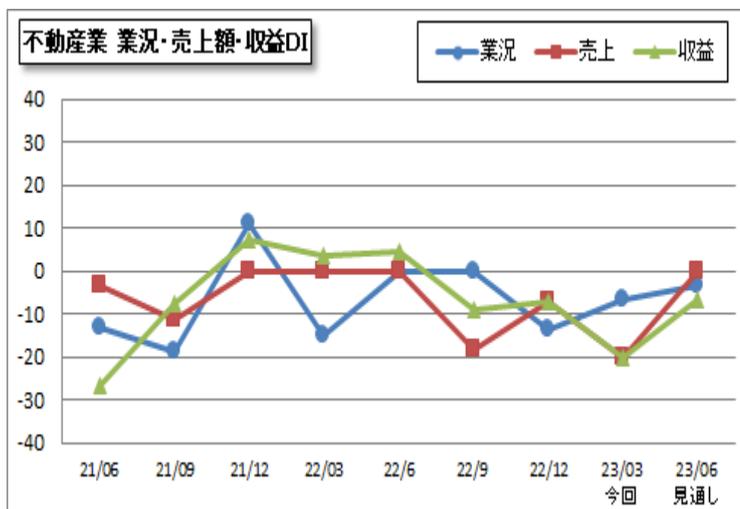
【建設業 主要DI】

	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見直し 6月	方向 (前回比)
業況判断	▲19.2	0.0	0.0	▲14.3	▲17.1	↘
売上額	▲1.9	15.6	▲2.9	▲5.7	▲17.1	↘
収益	▲23.1	▲6.3	▲17.1	▲22.9	▲34.3	↘
請負価格	5.8	9.4	20.0	11.4	0.0	↘
材料価格	82.7	84.4	71.4	62.9	65.7	↘
在庫	0.0	6.5	▲5.9	8.8	5.9	↗
資金繰り	▲9.6	▲6.3	▲2.9	▲8.6	▲11.4	↘
人手	▲43.1	▲41.9	▲51.4	▲37.1	▲42.9	↗

不動産業

今回調査業況DIは、「▲6.7」

～ 前回調査比 7.1ポイントの改善 ～

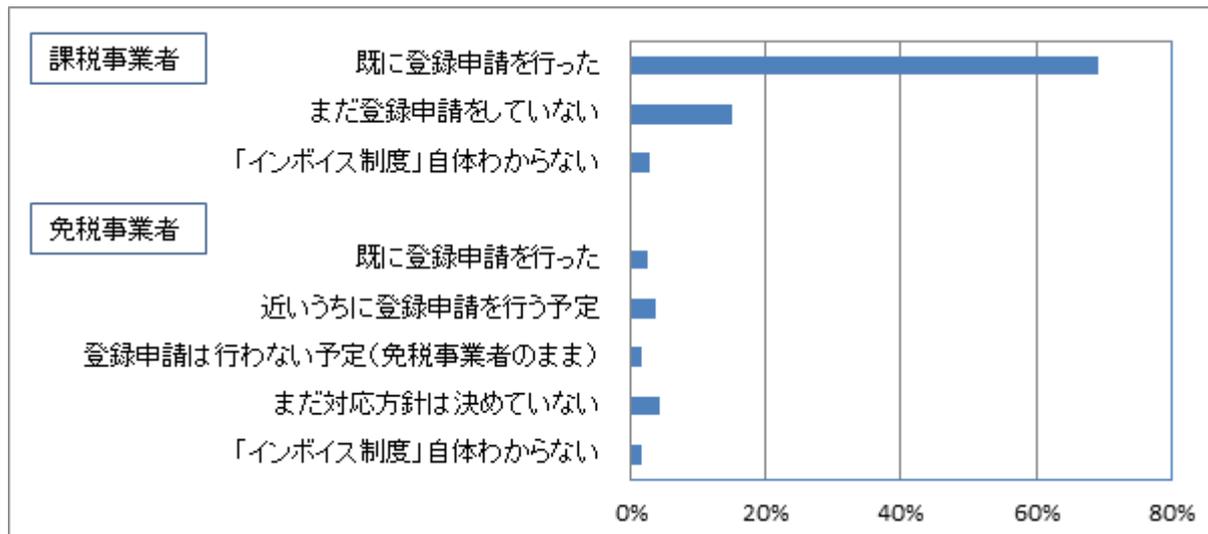


【不動産業 主要DI】

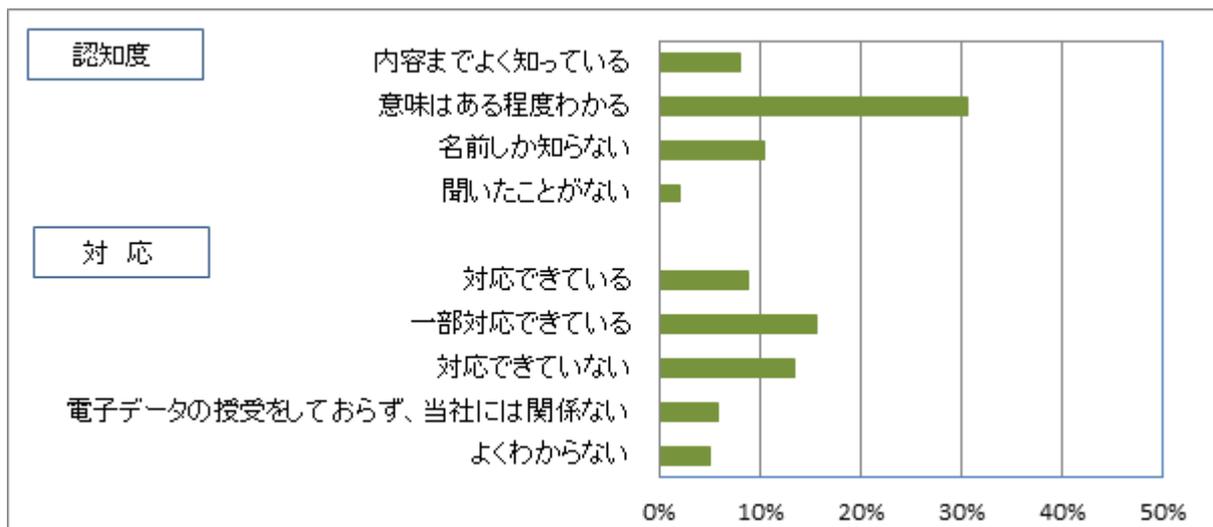
	2022年 6月	9月	前回 12月	今回 2023年 3月	次回見直し 6月	方向 (前回比)
業況判断	0.0	0.0	▲13.8	▲6.7	▲3.3	↗
売上額	0.0	▲18.2	▲6.9	▲20.0	0.0	↘
収益	4.5	▲9.1	▲6.9	▲20.0	▲6.7	↘
販売価格	31.8	36.4	20.7	26.7	3.3	↗
仕入価格	23.8	45.5	31.0	43.3	33.3	↗
在庫	▲31.8	▲27.3	▲20.7	▲23.3	▲36.7	↘
資金繰り	0.0	0.0	▲3.4	▲10.0	▲6.7	↘
人手	0.0	▲22.7	▲20.7	▲10.0	▲6.7	↗

特別調査【中小企業におけるデジタル化への対応について】

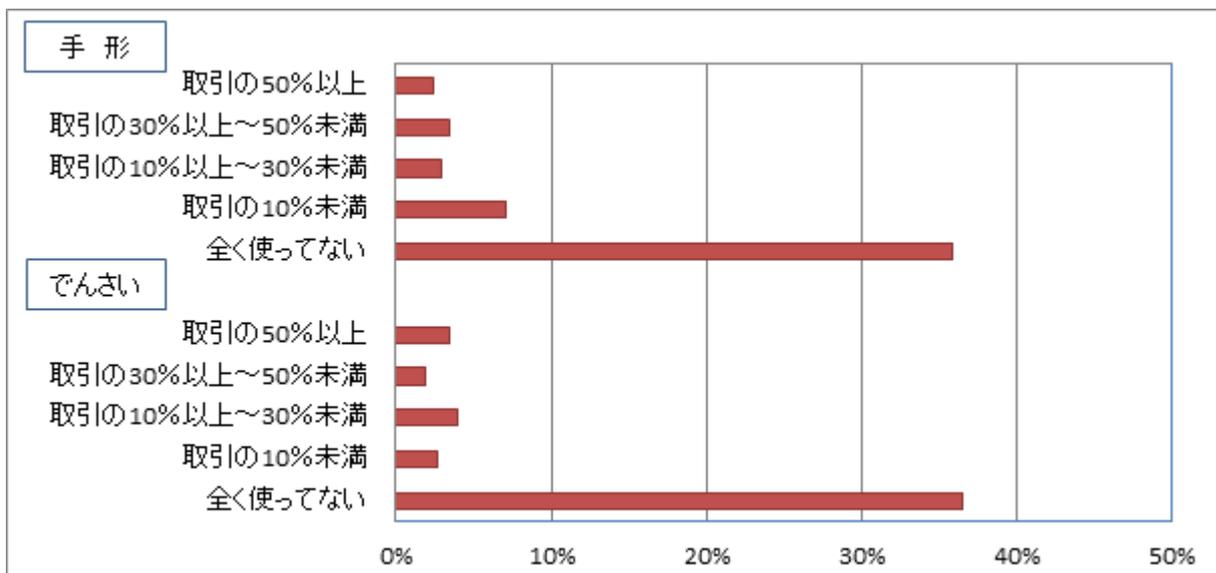
問1. 2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。



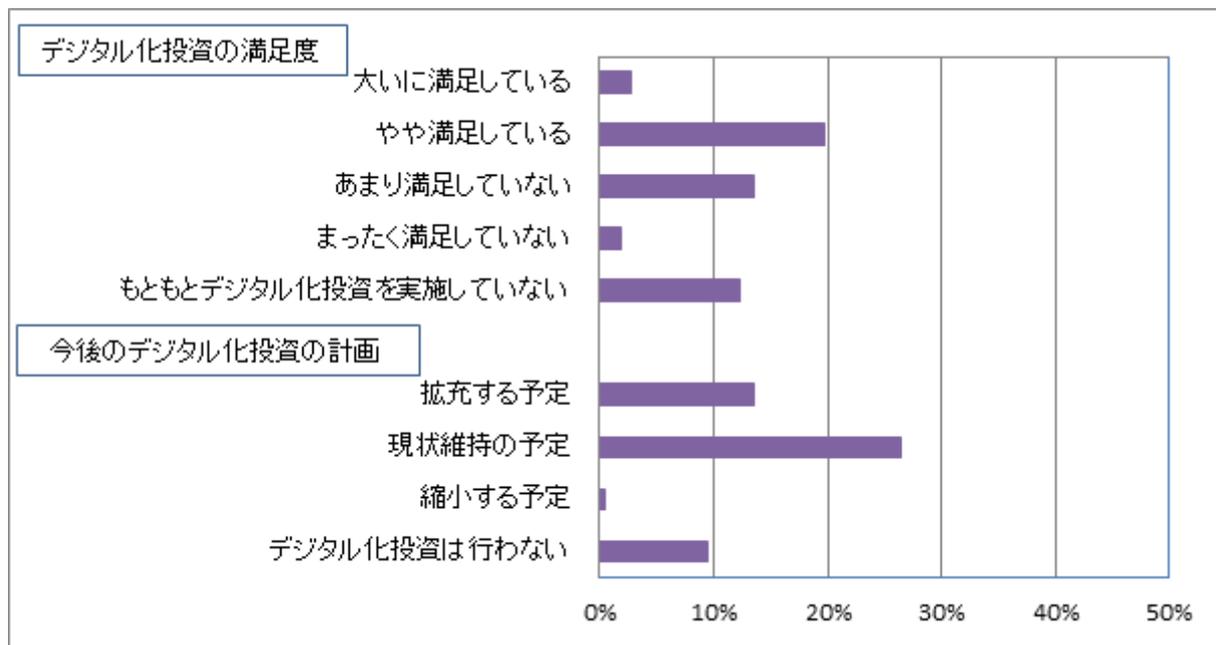
問2. 電子帳簿保存法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社の認知度、対応をお答えください。



問3. 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい(電子記録債権)をどの程度利用していますか。



問4. 貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器、ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、どのように感じていますか。また、今後のデジタル化投資の計画についてお答えください。



問5. 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。

